

「長計についてご意見を聴く会(第18回)」の結果について

1. 日時:平成16年11月10日(水) 13:30~15:30
2. 会場:第二豊田ホール 名古屋市中村区 第二豊田ビル西館8階
3. 出席者:

・ご発言者

油田淑子(全国消費生活相談員協会監事)

飯尾歩(中日新聞論説委員)

飯尾正和(岐阜県先端科学技術センター(サイエンスワールド)館長)

榎田洋一(名古屋大学エコトピア科学研究機構教授)

兼松秀代(岐阜県岐阜市在住)

・原子力委員会

齋藤委員長代理(司会・進行)、木元委員、町委員、前田委員
(傍聴参加者)約80名(プレス)5社

4. 概要

上記5名から、1人当たり15分程度かけてご意見を伺った。個々のご意見のポイントは以下の通り。

油田淑子

- ・ 原子力で事故や不祥事が続く。長計は国民の信頼回復を主眼に置き、専門家のための専門家による計画とはしないことが重要。今回のように幅広い意見を聴く取組みを評価。
- ・ 安全性が重要な要素。国は原子力に関するリスクとベネフィットについて説明責任を果たすこと。民間は安全設計とコンプライアンス実施が責務。
- ・ 経済性の考慮が必要。消費者にとって、いくら環境上万全でも高すぎるエネルギーは非現実的であるし、一方で、安く見えるような見せかけもいらない。
- ・ 立地地域に対して、住民の参加と長期的発展の確保が必要。

飯尾歩

- ・ 一般の人にとっては、原子力は「分かりにくいもの、見えないもの」という薄暗さがつきまとっている。有識者と一般のずれを埋める計画とすることが重要。
- ・ エネルギー需給上の原子力発電の役割と、核燃料サイクルの問題は分けて考えるべき。
- ・ 最近、環境税導入に関する世論調査を複数の新聞社等が実施し、45~66%の人が導入に賛成。国民は、環境問題を間近に見れば、きちんと考えるものであり、専門家と大きく意見が異なるものではない。エネルギー

ーとしての原子力についても同様。ベネフィットを受けるために必要なものにはコストをかけてよい。

飯尾正和

- ・ 「エネルギー」と「環境」は、子供たちに教えるべき大きなキーワード。研究者の育成にも力を入れるべきで、新計画でも議論してほしい。
- ・ エネルギー確保の観点から次のエネルギーが開発されるまでは原子力に頼らざるを得ない。核燃料サイクルや高速増殖炉は、日本のエネルギー事情にあった方針。危機意識を持って見るとエネルギーは大変な状況にある筈なのに、日本人には「科学が解決してくれる」との甘い意識があるのではないか。
- ・ 科学技術の発展には、トラブルはつきものであり、改善しながら完成に近づくものである。

榎田洋一

- ・ 今年の4月からスタートした名古屋大学エコトピア科学研究機構で、循環と再生をテーマに研究しており、原子力を他の化学物質やエネルギー源の中に位置づけて見れば、循環・再生の面での共通点が多い。
- ・ 技術の専門家だけでなく、社会科学的な面から見ても合理的な計画としてほしい。
- ・ 各論として、「もんじゅ」と東海「リサイクル機器試験施設」の今後の位置づけをはっきりすべき。
- ・ 2030年とか2050年を見据えて5年ごとに計画を策定していくことは適切。今回、シナリオごとに経済性計算含め比較したことを高く評価。直接処分の研究開発も必要。これらを基に、最終的に選択するのは国民側。

兼松秀代

- ・ 核燃料サイクル開発機構は、東濃地域でウラン探査から高レベル廃棄物の地層処分研究に事業を変更した際、地方自治体の首長にのみ変更を伝え、地元住民には知らせなかった。住民は最後に知られることが、原子力政策等に不信感を抱く要因。誤解を招くからという理由で、住民に情報を伝えないことは、不信感を招く。
- ・ 第9回「長計についてご意見を聴く会」で小林先生が話したコンセンサス会議方式に感銘。原子力委員会の予算でコンセンサス会議を行って欲しい。
- ・ 住民投票を行いにくい地域もある。地方自治体の条例でなく、国の法律として、住民投票を制度化してほしい。

以上